

宇治市議会だより

第117号
平成22年6月1日
(2010年)
発行 宇治市議会
〒611-8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20-8747 (直)
編集 広報委員会
ホームページアドレス: <http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/>

3月定例会

一般会計予算623億円を含む、

地域職業訓練センター、子ども手当、

「政治とカネ」疑惑等、

7意見書を可決もくじ

2・3面	一般質問
4面	予算特別委員会報告
5面	6月定例会の予定
6面	委員会の審査報告
	行政視察の報告
	議決結果
	請願

会議記録で詳しくご覧になれます

詳しくは、会議記録をご覧ください。

ください。会議記録は、市役所1階の行政資料コーナーや各図書館、またはホームページでご覧になれます。
(会議録検索システム・ホームページアドレスは
<http://giji-web.city.uji.kyoto.jp/discuss/>)

教育委員会委員の任命に同意

議会は、教育委員会委員の任命に関する議案に同意しました。

◎教育委員会委員

にしのみや
西野 正博
(宇治市在住)

(敬称略)

可決された意見書(要旨)

核兵器の廃絶と恒久平和の実現に関する意見書

NPT再検討会議において「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を議題として提案していただくとともに、その採択に向けて各国政府に働き掛けていただくよう強く要請します。

雇用・能力開発機構の地域職業訓練センターの存続を求める意見書
引き続き雇用・能力開発機構立の地域職業訓練センターとして存続されるよう強く要望する。

高校授業料無償化制度から朝鮮学校を排除しないことを求める意見書

高校授業料無償化制度を実施する際には朝鮮学校などの高校生を排除することなく、すべての高校生に制度適用されることを求めるものである。

国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

行政府として直接、地方の声に耳を傾け、しっかりと受け止める仕組みを保障するよう強く要望します。

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

2012年に行われる介護保険制度改正では、抜本的な制度設計の見直しが必要と考えます。介護保険制度の基盤整備をすべく、早急な取り組みを行うよう強く要望します。

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

2011年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、政府が当初明言していた通り、全額国庫負担とし、新しい制度としてスタートすることを強く求める。

「政治とカネ」をめぐる一連の疑惑の真相解明を行うことを求める意見書

鳩山総理、小沢幹事長等、一連の「政治とカネ」をめぐる疑惑の真相を解明し、政治的道義的責任を明確にすることを求めるものである。

市政に関する一般質問では、3月2日、3日に代表質問が、3月4日に個人質問が行われました。(2・3面に掲載)

平成22年3月定例会は、2月23日から3月30日までの36日間の会期で開かれました。
今定例会では、市から提出された「平成22年度宇治市一般会計予算」をはじめとする新年度予算案など30議案が可決・同意されました。また、「雇用・能力開発機構の地域職業訓練センターの存続を求める意見書」などの7意見書および1決議が可決されました。(6面に議決結果を掲載)

予算特別委員会16人で審査

市から提出された平成22年度宇治市一般会計予算をはじめとする予算関係の15議案1請願は、16人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。
審査は3月10日から24日までのうち、7日間にわたって行われ、最終日に総括質疑が行われました。(4面に詳細を掲載)

委員長 平田 研一
副委員長 青野 仁志

委員

向野 憲一 小山 勝利
帆足 慶子 坂下 弘親
中路 初音 川越 清
坂本 優子 鈴木 章夫
矢野友次郎 関谷 智子
西川 博司 池内 光宏
真田 敦史 藤田 稔

(敬称略)

問

平成22年3月定例会では、市長の施政方針に対して3月2日と3日に6会派の代表質問が行われ、3月4日には7人の議員が個人質問を行いました。

質問

共産党議員団 坂本 優子

くらしを守るため、仕事おこしや公共料金の値上げ中止を

市民の声を聞き、まちづくりを

不況で雇用や営業が打撃を受けている。市が仕事を提供する必要があります。経済効果の高い住宅改修助成制度の創設や特別養護老人ホーム、保育所の建設で雇用を広げては。

本市も少人数学級に乗り出すべき。

市民環境部長 住宅改修助成制度が不況対策として効果がないとは考えてないが、現時点では創設する考えはない。

国保、保育料の値上げ中止を。市民の暮らしを守るため、国保、保育料の必要最低限の改定はやむを得ない。保育料は運営費の増加と、子ども手当の制度化もあり、見直す。

副市長 推計の所要額は約2億4千5百万円となる。多くの子育て支援施策を総合的に進めており、市独自では困難。

公立保育所の定数増を図り保育所持機児童の解消を。

行政改革の基本方針から公立の定数増は慎重な検討が必要。民間の施設整備を基本に対策を行う方針である。

水道事業管理者 開浄水場休止方針により、早急な府営水への切りかえが事業者の責務。

白川地区の景観重点地区指定は、住民合意を得るべき。

白川の景観指定はまちづくり協議会を中心に説明会を設け、協議、調整する。

危険で無謀な天ヶ瀬ダム再開発事業の中止を求めるべき。また、工事の内容は。

宇治川の150年確率の洪水時の安全のため必要な事業。実工期間は未定。

住民が高裁に上告中の開浄水場は閉鎖すべきでない。

信頼される行政には、事務的ミスや縦割り行政による責任回避は許されない。そのためには職員の意識改革を行い、職員のやる気の高揚や経営のコストを含めた行政全体のレベルアップの取り組みが必要であるが、いかがか。

公明党議員団 青野 仁志

子ども手当に対する政府の対応についての見解は

特殊勤務手当見直しの内容及び効果額は

民主党は、児童手当拡充の改正案に効果がない等で反対してきたが、子ども手当と名前を変え、具体的な制度設計も持たず公約の目玉に掲げた。政権を担い実現を迫られると、児童手当の枠組みなしで成り立たないと矛盾をさらけ出しているが市長の見解は

児童手当に置き換え、地方負担を求めており、地方からすると公約違反と言える。制度の運用財源は、すべて国の責任で対応し、地方の意見が尊重される制度の設計を国に求めていく。

今回見直しは、これまで困難性を認めてきた業務でも、市民の理解を得られるか等に着目し、手当支給の趣旨に適合する業務のみ支給すると、提起した。効果額は一部で経過措置を予定しているため、平成24年度以降で年間約2千数百万円の削減が可能と積算している。

公務員の労使協議は公開し、市民理解を得ながら進めることが、信頼向上に寄与すると考える。市長は労使協議の全面公開を公約に掲げて当選されたが、実現に向けての取り組み状況等はいかがか。

国家公務員制度改革推進本部から、交渉の公開の義務づけは適当でないとの報告や個人情報に触れる恐れ等から、職員団体との合意には至っていないが、職員の勤務条件等は市民の理解が不可欠であり、公開実現に向け取り組んでいきたい。

宇治川塔の島地区改修事業は多くの課題を残し、トシしたが、水生生物等への影響が懸念される。また、景観が悪化し重要な文化的景観から外されないか等の観点から国に意見を言っているのか。

塔の島地区改修について国に対し意見を言っているのか

宇治川塔の島地区改修事業は多くの課題を残し、トシしたが、水生生物等への影響が懸念される。また、景観が悪化し重要な文化的景観から外されないか等の観点から国に意見を言っているのか。

自治市との単独合併はどうか。

宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

民主党議員団 矢野 友次郎

信頼される行政には、事務的ミスや縦割り行政による責任回避は許されない。そのためには職員の意識改革を行い、職員のやる気の高揚や経営のコストを含めた行政全体のレベルアップの取り組みが必要であるが、いかがか。

地域福祉の推進を図ることが地域再生のカギになる

自主防災組織の運営に関わる情報をネットワーク化すべき

市 地域では連帯感が希薄化し、都市部での地域社会の脆弱化は顕著である。地域社会再生への取り組みは様々なが、かなめは福祉にあると考える。地域福祉活動の推進に対する所見は。

小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

市 小地域におけるネットワーク活動の推進等の視点を大切にし、社会福祉協議会を初め住民や社会福祉活動を行う団体等と行政が連携し、取り組みが必要がある。課題や問題点をより明確にし、今後の地域福祉推進の方向性を位置づけたい。

自民党議員団 高橋 尚男

共通目標を持つ町、宇治市との単独合併はどうか

塔の島地区改修について国に対し意見を言っているのか

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

市 宇治市と自治市との単独合併を含め、新たな合併論議には、合併を願う自治体同士であることが前提で、様々な視点から検討する必要がある。今後とも状況の変化等があれば積極的に議論を進めたい。

一般質問の項目一覧

- 代表質問 共産党議員団 坂本 優子
- ① 深刻な不況と貧困の拡大から市民のくらしと営業を守る
- ② 子どもたちに豊かな教育を保障し子育てを応援していくこと
- ③ 天ヶ瀬ダム再開発事業
- ④ 開浄水場の休止はやめるべき
- ⑤ 白川地区の景観計画重点区域指定は白紙に戻すこと
- ⑥ コミュニティバスを運行していくこと
- 民主党議員団 矢野 友次郎
- ① 市長の政治姿勢
- ② 南海・東南海地震対策
- ③ 国際交流事業
- 公明党議員団 青野 仁志
- ① 平成22年度予算編成への不況及び政権交代の影響
- ② 行財政改革
- ③ 介護保険制度
- ④ 環境問題
- ⑤ 道路整備及び住環境整備
- 自民党議員団 高橋 尚男
- ① 平成22年度予算
- ② 合併問題
- ③ 宇治商工会議所からの要望
- ④ 宇治川改修工事
- ⑤ 上下水道問題
- ⑥ 小中一貫教育・一貫校
- ⑦ 広野地域の交番設置に向けて
- 新社会議員団 藤田 稔
- ① 市長の政治姿勢
- ② 福祉諸施策
- ③ 学校給食と食育
- 社会議員団 池内 光宏
- ① 市長の政治姿勢
- ② 安心・安全な街づくり
- ③ 都市基盤の整備
- 個人質問
- 民主党議員団 石田 正博
- ① まちづくりのビジョン

質 問

個人質問

代表質問

新世会議員団

藤田 稔

財政の運営について
の将来的な考え方、
展望は

【問】平成22年度の予算は過去
最高の規模となった。しかし、
その財源の根幹である市民税
が、前年度より減収状況であ
り、今後とも伸びる可能性が
不透明である。財政運営につ
いての将来的な考え方、展望
を明示して欲しい。

【市長】今後、市政運営は一層
厳しい舵取りが続くと予測さ
れる。しかし、財政規律を維
持しながら、健全財政の堅持
を前提とした市政運営に努め
るため、産業振興等による新
たな税源確保等、本市の将来
について十分な議論をしたい。

民主党議員団 石田 正博

これからのまちづく
りに関しての市民の
関心度は

【問】広く市民の意見を聞く形
として、パブリックコメント
等の手法が挙げられる。今の
段階で市民の理解度、関心度
をどの程度感じているか。

【都市整備部長】歴史まちづく

りワークショップでは、短期
間で定員に達するなど、市民
から大きな期待と関心が寄せ
られていると強く感じている。
【問】パブリックコメント等の
結果を見ても現実には、広く
市民参加ができていないと思
えない。市民への周知の方法
等は現状のまま進めるのか。

【都市整備部長】引き続きさま
ざまな手法や機会を通じて市
民の皆さんに理解を深めてい
ただけるよう努力したい。

社会議員団

池内 光宏

広島、長崎、沖縄へ
の市民派遣の実施を

【問】平成2年に始まった市内
小・中学生の平和体験学習は、
平和推進事業の大きな柱であ
る。本年は20周年を迎えるが、
事業の充実発展のため、一般
市民も含めて広島、長崎、沖
縄への派遣を実施すべきでは
と考えるが、見解は。

【市長】20年の節目を迎え、つ
ながりが深まることなどを
ねらいに、記念事業を行った。
市民派遣については、今日ま
での20年間の取り組みと成果
を総括する中で、宇治市平和
都市推進協議会において検討
していただきたいと考える。

無会派 浅井 厚德

知的障害者の正規職
員等としての雇用の
下げるべき

【問】宇治市の国民健康保険料
が高い原因は、一般会計から
の繰入金が府内の他市平均の
半分以下だからである。他市
並みに繰入金を増額して、保
険料を引下げすべきだが、い
かがか。

【副市長】本市は、市民の約4
分の1、世帯としては約3分
の1が国保の加入者であるが、
他の保険制度の加入者との兼
ね合いもあり、税金の投入は
慎重な対応が必要である。今
後もその時点の収支不足の状
況、一般会計の財政状況等を
かんがみ判断したい。

【市長】自治体は、率先垂範し
て障害者雇用を促進する立場
にある。知的障害者を対象と
した職員採用試験の実施に向
けては、業務内容や雇用形態
等検討しなければならない課
題が多くある。こうしたこと
から、都道府県や他市の状況
を踏まえ、関係部局との連携
を図りながら検討したい。

防災活動に京大防災
研究所との連携を

【問】京都大学防災研究所では、
公開講座、研究発表会などの
年間行事が行われている。ま
さに宇治市の防災活動にとつ
て貴重な知的資源といえる。
市としても、もっと京都大学
防災研究所との連携を図って
いくべきでは。

【市長公室長】今後の連携につ
いては、本市が目指している、
地域における防災活動の推進
に対し、専門的な見地からの
指導、助言をいただくことを
期待している。本市の防災対
策の充実のため、より一層の
連携を図っていきたい。

公明党議員団 長野 恵津子

今後、実施の検討に
入る中学校昼食の見
通しは

【問】本市でも、食育推進計画
の策定に取り組んでおり、実
効性のある食育の推進に取り
組んでいく必要がある。近年、
献立が多様化する中で、食べ
残しの状況は。

【教育部長】栄養教諭等の指導、
工夫もあり、献立の多様化に
よって、食べ残しが増えてき
た状況にはなっていない。
【問】給食費の滞納が問題に
なっているが、本市の状況は。

【教育部長】平成20年度決算で
未納率は0.5%である。
【問】今後、実施の検討に入る
中学校給食の見通しは。

【教育部長】年内には検討結果
を示し、平成23年度には試行
実施したいと考えている。

J R奈良線複線化計
画を今後どう取り組
んでいくのか

【問】J R奈良線複線化促進と
新駅設置について、市長は沿
線自治体の長として、J R奈
良線複線化計画をどう受け止
め、今後どう取り組もうとし
ているのか。また、宇治黄檗
駅間の新駅構想についてもあ
わせて答えていただきたい。

【都市整備部長】京都府との連
携を密にし、J R奈良線複線
化促進協議会の構成市として、
複線化に向けて取り組みたい。
新駅設置は、複線化とセット
で検討することとしており、
複線化計画の進捗状況を見守
る中での検討課題である。

自民党議員団 川越 清

府道新宇治線の進捗
状況は

【問】京都府事業である府道新
宇治淀線について、用地取得
を初めとする進捗状況は。

【都市整備部長】現在、用地の
取得率は面積換算で約42%で
あり、引き続き残りの用地の
早期取得に向け、府・市とと
もに全力で取り組みたい。

【問】今年度の事業である名木
川河川改修工事について、工
事の今後の予定は。

【都市整備部長】昨年10月より、
J R奈良線より東の区間、約
60メートルの河川改修工事を
実施しており、本年5月末の
完成を目途に取り組んでいる。
全体事業の進捗状況は事業費
ベースで約21%である。

②聖域なしの行政改革
③公立幼稚園のあり方
共産党議員団 山崎 恭一

①(仮称)第一小中一貫校
共産党議員団 水谷 修
①国民健康保険
②開浄水場
無会派 浅井 厚德

①予算要望事項の実現に向けて
②地域課題の解決に向けて
公明党議員団 長野 恵津子
①高齢者のための住宅政策
②スポーツ振興
③学校給食
④地域課題
自民党議員団 川越 清

①消防体制
②広野街づくり
③広野中学校区小中一貫教育校
④広野地域の交番
共産党議員団 向野 憲一
①「農業問題」に関する市長
の政治姿勢
②消防に関する課題と対策

共産党議員団 向野 憲一

FTAの締結は断固
反対すべき

【問】民主党の公約には「米国
との間でFTA(自由貿易協
定)を促進し、貿易・投資の
自由化を進める」とある。農
林水産省の試算では、すべて
の農産物の関税を撤廃した場
合、食糧自給率は40%から
12%に激減するという。断固反
対すべきだが、市長の考えは。

【市長】FTAの締結のメリッ
トは、貿易の活性化等である。
デメリットは、競争力の弱い
産業が打撃を受ける可能性が
あり、農業分野に顕著に表れ
ることが懸念されるが、除外
品目を設ける等、考慮される
ものと考えている。今後の政
府の対応を注視したい。



平成 22 年度 予算審査から

予算特別委員会審査報告

平成 22 年度宇治市一般会計予算などの 12 議案及び 1 請願は、予算特別委員会に付託されました。委員会は、3 月 10 日から 24 日までのうち、7 日間にわたって審査を行い、12 議案を可決し請願を不採択としました。(6 面の議決結果を参照) ここでは、3 月 24 日に行われた総括質疑から、その一部をお知らせします。

公明党議員団

特殊勤務手当の見直しに関して詳細な説明を

－答弁－労使合意に至った内容のみを議案として提案した

新世会議員団

仕事の時間や内容などを記録する方式を取り入れては

－答弁－全職場で議論する中で検討していきたい

民主党議員団

家庭的保育事業の実施について、市の考えは

－答弁－どのように効果的な事業実施ができるか、検討を進めたい

自民党議員団

ごみ減量のためにも指定ごみ袋制を導入すべき

－答弁－年度内には市の方針を決定したい

共産党議員団

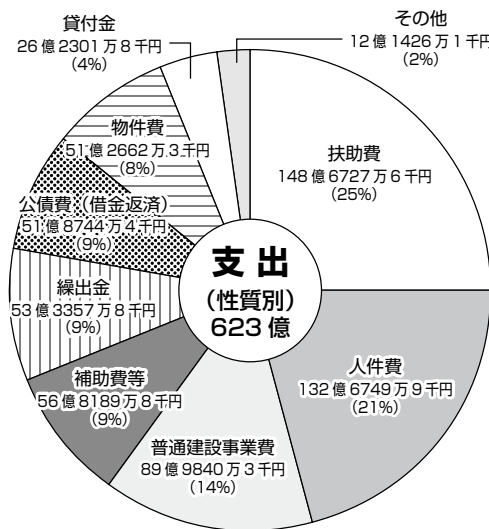
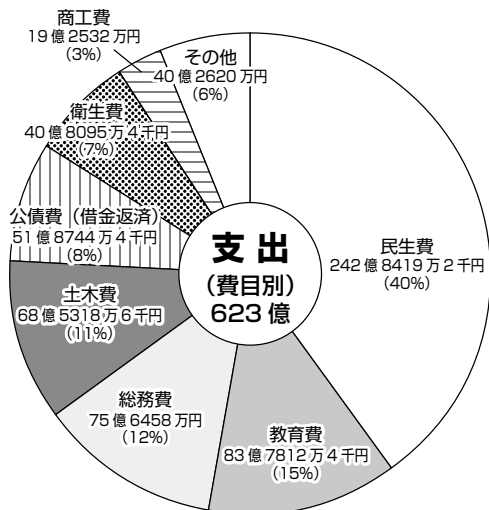
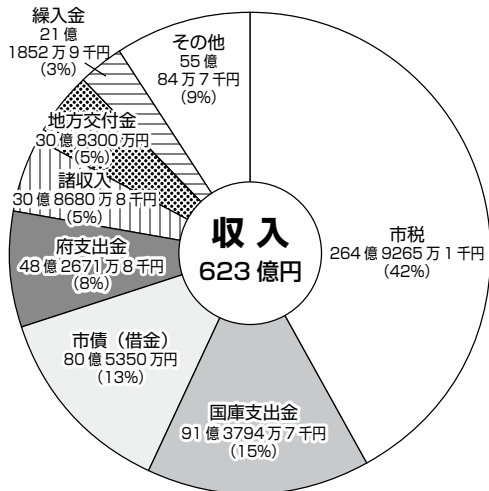
生活保護の決定は 14 日以内にすべき

－答弁－今後も法が求める日数に決定するべく努力する

社会議員団

国勢調査実施に向けての体制や時期等は

－答弁－5 月上旬を目途に実施本部を立ち上げる予定



※支出のグラフは、費目別・性質別の 2 種類を掲載しています。

6 月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
5/25	火	議会運営委員会
5/31	月	議会運営委員会
6/1	火	本会議 (招集・提案説明等)
6/4	金	議会運営委員会 本会議 (議案審議等) 全員協議会 委員長会議
6/10	木	本会議 (一般質問)
6/11	金	本会議 (一般質問)
6/14	月	本会議 (一般質問)
6/15	火	常任委員会
6/16	水	常任委員会
6/17	木	常任委員会
6/18	金	常任委員会
6/23	水	議会運営委員会
6/24	木	本会議 (議案審議)

【市長】 各業務の特殊性について、手当を支給しなければならぬなど困難な業務等に着目し、見直し案を作成した。これを踏まえ、具体的な内容を職員団体に提起し、合意を得る努力をした中、結果として、現時点で労使合意に至った内容のみを議案として提案した。十分に納得、理解できる内容でないとの指摘は重く受け止めている。引き続き交渉を続け、早期に解決を図る。

【副市長】 従来から、市職員の個々の仕事量が少ないのでは等の疑問を投げてきた。パソコンを使い、毎日の仕事の内容等を記録することを提案した。それなら費用も時間も要さずに、1 日の行動が簡単に記録でき、まとめることができる。仕事の内容や要した時間等を記録する方式を取り入れることを考えていないのか。

【副市長】 管理職員は、各所属職員の仕事に取り組む姿勢や仕事の進捗状況などを把握し、朝礼では、各職員の業務日程を確認し、終礼では、翌日の業務到達目標等を確認している。そのため、所属長は部下の業務を一定把握しているものと認識している。業務日報作成や業務管理については、新年度からの時間外削減対策の取り組みにおいて、全職場で議論をする中で検討したい。

【副市長】 保育所待機児童対策について、平成 22 年度に 330 名の定員増に取り組むことは評価するが、取り組みをしつかり保護者に広報し、理解を得ながら進めていく対応が重要と考える。市の考えは。

【副市長】 指定ごみ袋制の導入については、宇治市廃棄物減量等推進審議会において、導入を進めるべきという報告が市長にされ、有料指定袋にするか、単純指定袋にするかの諮問がされている。府内 9 都市が指定袋制を導入しており、ごみの減量のためにも早期に導入すべきである。また、啓発用ごみ袋作成の考えは。

【副市長】 審議会からは、平成 22 年度の早い時期に答申をいただく予定である。その後は答申を尊重し、城南衛生管理組合等とも十分に連携を図りながら年度内には市の方針を決定したい。指定ごみ袋の導入は、目的、時期等を、市民に正しく理解いただくことが重要となるので、方針を決定後、啓発用ごみ袋も含め、効果的な啓発方法を検討したい。

【健康福祉部長】 保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

【副市長】 健康福祉部長は、保護の開始決定は、資産等の調査を行わなければならない。14 日以内に決定することは困難であるが、30 日以内には決定できている。住宅の確保を急ぐケース等では、決定を早期に行い、生活が継続できるよう対応しており、決定までに困窮されることのないよう生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業を実施している。今後も法が求める日数に決定するべく努力する。

総括質疑の後、討論が行われました。

「議案第 29 号、宇治市職員の特殊勤務手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を制定するについてに対する付帯決議」について、公明党議員団委員は賛成の立場から、共産党議員団委員は反対の立場から討論が行われました。

賛成

反対

共産党議員団委員

労使で協議して合意されたわけでもないのに、改正案を 9 月定例会に提出や特殊勤務手当のゼロからの見直し等を求めている。このような内容は、議会が介入すべきでない。よって、反対である。

3 月定例会

委員会の審査報告

3 月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民 平成 21 年度ダイオキシン類の調査結果を報告

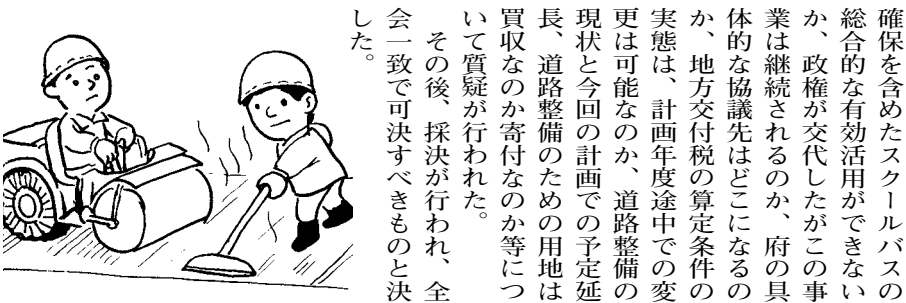
環境 <すべての採取地点で環境基準値、排出基準値を下回る>

【審査項目】
●報告 平成 21 年度ダイオキシン類の調査結果について
市から次のとおり説明が行われた。
環境の土壌、水質、底質及び事業場排水測定結果について、平成 21 年 12 月 7 日に土壌 10 地点、排水 1 地点、翌 8 日に水質 2 地点、底質 1 地点、排水 2 地点で採取した測定結果は、すべての採取地点で環境基準値、排出基準値を下回る結果であった。
金井戸埋立地の地下水及び放流水のダイオキシン類について、平成 21 年 12 月 8 日に 3 地点で調査を行った。測定結果については、いずれも環境基準及び排出基準を下回る数値であった。
廃棄物処理公社が行った放流水、地下水のダイオキシン

総務 辺地に係る公共的施設の総合整備計画が策定される

総務 <22 年度より新たに 5 カ年の計画を策定>

【審査項目】
●議案第 14 号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
市から次のとおり説明が行われた。
本市には、東部山間地に笠取、炭山、二尾・池尾の 3 つの辺地があり、これらの辺地に係る公共的施設の総合整備計画を策定し、山間地域の豊かな自然環境を生かしながら、地域住民の生活環境の改善に努めてきた。このたび、平成 21 年度末で計画期間が終了することから、平成 22 年度から 5 カ年の新たな計画を策定した。道路整備、飲用水供給施設の整備、通学用スクールバス の更新、消防器具庫の機能改善などを予定している。
これに対し委員から、高齢者やアクト・パル利用者の足の確保を含めたスクールバスの総合的な有効活用ができないか、政権が交代したがこの事業は継続されるのか、府の具体的な協議先はどこになるのか、地方交付税の算定条件の変更は可能なのか、道路整備の現状と今回の計画での予定延長、道路整備のための用地は買収なのか寄付なのか等について質疑が行われた。
その後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。



建設 宇治川塔の島地区の土のう流失事故を報告

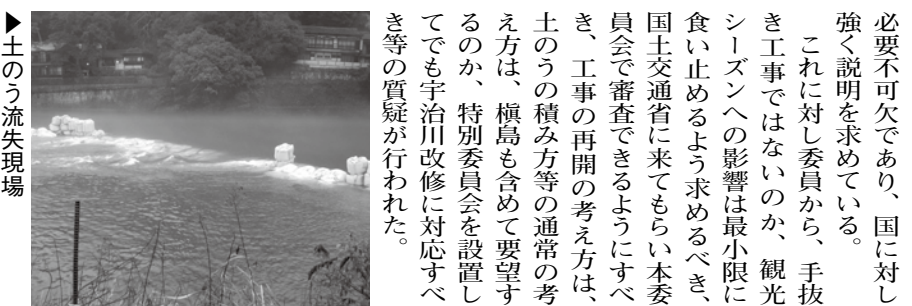
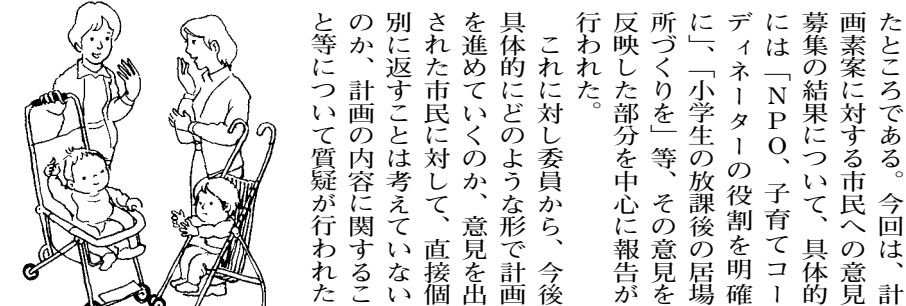
水道 <国に対し詳しく説明を求めている>

【審査項目】
●報告 宇治川塔の島地区における河道掘削工事の仮締切工の流失について
市から次のとおり説明が行われた。
流失した現場は、塔の島地区河道掘削工事の現場であり、水を締め切るための大型土のうが、転倒流失し、現場内に浸水等が発生した。当日の天ヶ瀬ダムの放流の水量増が問題とは考えられないとのことであり、原因究明等は調査検証を行い、早急に検討することとであった。なお、原因究明等の説明を終えるまで、該当地区での工事を見合わせるよう求めている。また、同様の手法である檣島町園場地区での掘削工事も危惧するところであり、その見解も説明を求めている。原因究明等は

文教福祉 児童育成計画・次世代育成支援対策行動計画・母子保健計画を策定

福祉 <計画素案に対する意見募集の結果と最終案を報告>

【審査項目】
●報告 宇治市児童育成計画・宇治市次世代育成支援対策行動計画・宇治市母子保健計画（最終案）について
市から次のとおり説明が行われた。
これまで宇治市においては、平成 17 年 3 月にそれぞれの計画の策定・見直し等を行い、これに基づき、子育て支援施策を推進してきたが、本市の核家族世帯の割合は全国や京都府平均に比べて高く、さらなる施策の充実が求められる状況になっている。このようなか、これまでの計画を一体的に見直し、誰もが安心して子どもを産み育てることができ、まちをつくるため、児童育成計画推進協議会での議論のほか、市民や関係者からの意見も参考にし、策定に至ったところである。今回は、計画素案に対する市民への意見募集の結果について、具体的には「NPO、子育てコーディネーターの役割を明確に」、「小学生の放課後の居場所づくりを」等、その意見を反映した部分を中心に報告が行われた。
これに対し委員から、今後具体的にどのような形で計画を進めていくのか、意見を出された市民に対して、直接個別に返すことは考えていないのか、計画の内容に関する点等について質疑が行われた。



土のう流失現場

行政視察の報告

総務常任委員会・文教福祉常任委員会・市民環境常任委員会・建設水道常任委員会・議会運営委員会の実施した先進地への行政視察について報告します。

総務常任委員会

●日程
1 月 26 日から 28 日

●視察人員
委員 8 名、市関係部署 2 名、議会事務局 2 名、計 12 名

●視察先・視察項目
【宮崎県宮崎市】
○地域コミュニティ税について

【宮崎県延岡市】
○定住自立圏構想について

【福岡県北九州市】
○指定管理者制度について

○電子入札について

建設水道常任委員会

●日程
1 月 26 日から 28 日

●視察人員
委員 7 名、市関係部署 2 名、議会事務局 2 名、計 11 名

●視察先・視察項目
【長野県下諏訪町】
○下諏訪町歴史的風致維持向上計画について

○街なみ環境整備事業について

【長野県伊那市美和ダム】
○美和ダム（排砂バイパストンネル）について

【長野県伊那市】
○史跡高遠城跡整備計画について

●日程
1 月 19 日から 20 日

●視察人員
委員 10 名、正副議長、市関係部署 1 名、議会事務局 2 名、計 15 名

●視察先・視察項目
【埼玉県所沢市】
○議会基本条例について



伊那市での視察風景

市民環境常任委員会

●日程
1 月 27 日から 28 日



所沢市での視察風景

●視察人員
委員 7 名、市関係部署 2 名、議会事務局 1 名、計 10 名

●視察先・視察項目
【兵庫県丹波市】
○農業振興施策について

【兵庫県豊岡市】
○環境経済戦略について

文教福祉常任委員会

●日程
2 月 3 日から 4 日

●視察人員
委員 7 名、市関係部署 2 名、議会事務局 1 名、計 10 名

●視察先・視察項目
【東京都足立区】
○こどもショートステイ事業について

○子育てホームサポート事業について

○ファミリー・サポート・センター事業について

【東京都品川区】
○品川区立小中一貫校 八潮学園について

議会運営委員会

議決結果	3 月定例会に提出された議案等について、その結果と各会派の賛否の態度をまとめました。	※議案の後ろの＜ ＞内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。 共産＝日本共産党宇治市会議員団（7 人） 民主＝民主党宇治市会議員団（7 人） 自民＝自由民主党宇治市会議員団（5 人） 公明＝公明党宇治市会議員団（5 人） 社会＝社会議員団（2 人） 新世＝新世会議員団（2 人） 無会派（1 人）
------	--	--

全会一致議案

議 事 内 容 (注1)		
議案	平成22年度老人保健事業特別会計予算＜予算特別委員会＞	平成22年度介護保険事業特別会計予算＜予算特別委員会＞
	平成22年度墓地公園事業特別会計予算＜予算特別委員会＞	平成22年度簡易水道事業特別会計予算＜予算特別委員会＞
	平成22年度飲料水供給施設事業特別会計予算＜予算特別委員会＞	平成22年度公共下水道事業特別会計予算＜予算特別委員会＞
	犯罪被害者等支援条例を制定＜予算特別委員会＞	都市公園条例の一部改正＜予算特別委員会＞
	総合野外活動センター条例の一部改正＜予算特別委員会＞	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定＜総務＞
	京都南部都市広域行政圏推進協議会の廃止＜総務＞	市道路線の認定＜建設水道＞
	市道路線の廃止＜建設水道＞	平成21年度一般会計補正予算 (第9号)
	平成21年度国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号)	平成21年度老人保健事業特別会計補正予算 (第2号)
	平成21年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第3号)	平成21年度介護保険事業特別会計補正予算 (第3号)
	平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算 (第3号)	平成21年度水道事業会計補正予算 (第3号)
	市職員の勤務時間に関する条例の一部改正＜総務＞	市職員の給与に関する条例の一部改正＜総務＞
	市職員の退職手当に関する条例の一部改正＜総務＞	市職員の特殊勤務手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正＜予算特別委員会＞
	教育委員会委員の任命同意	
意見書案	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書	雇用・能力開発機構の地域職業訓練センターの存続を求める意見書

会派別賛否議案

議 事 内 容 (注1)		議決結果	会 派 名						無会派
			共産	民主	自民	公明	社会	新世	
議案	平成22年度一般会計予算＜予算特別委員会＞	可 決	×	○	○	○	○	○	○
	平成22年度国民健康保険事業特別会計予算＜予算特別委員会＞	可 決	×	○	○	○	×	○	○
	平成22年度後期高齢者医療事業特別会計予算＜予算特別委員会＞	可 決	×	○	○	○	×	○	○
	平成22年度水道事業会計予算＜予算特別委員会＞	可 決	×	○	○	○	×	○	○
	国民健康保険条例の一部改正＜予算特別委員会＞	可 決	×	○	○	○	×	○	○
請願	国民健康保険料の引き下げを求める請願＜予算特別委員会＞	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	条件の整っていない(仮称)第一小中一貫校を白紙に戻すことを求める請願＜文教福祉＞	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	国民健康保険料の引き下げを求める請願＜文教福祉＞	不採択	○	×	×	×	○	×	×
意見書案	高校授業料無償化制度から朝鮮学校を排除しないことを求める意見書	可 決	○	×	×	○	○	×	○
	国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書	可 決	○	×	○	○	○	○	○
	介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書	可 決	○	×	○	○	○	○	○
	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書	可 決	○	○	注2	○	○	○	○
	「政治とカネ」をめぐる一連の疑惑の真相解明を行うことを求める意見書	可 決	○	×	○	○	○	○	○
	所得税法第56条の廃止を求める意見書	否 決	○	×	×	×	○	×	×
決議案	「議案第29号宇治市職員の特殊勤務手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて」に対する付帯決議	可 決	×	○	○	○	×	○	○

注1) 議事内容は省略等して記載している場合があります。

注2) 退席し採決に加わらない。

議事内容
(抜粋)

市職員の特殊勤務手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

宇治市職員の特殊勤務手当について、所要の改正を行うもの。

この議案に対し、議論が行われ、付帯決議が可決された。

「市職員の特殊勤務手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正」に対する付帯決議

今定例会に3月12日付けで特殊勤務手当に関する議案が追加提案された。3月2日の代表質問で、市長は「一部で経過措置を予定していることから、平成24年度以降は、年間約2千数百万円の削減を見込んで」と答弁したが、追加提案された内容は、大きく後退したものであった。特殊勤務手当は直ちに抜本的見直しを行い、労使協議の公開にも取り組むべき。そこで本議案制定に際し、次の事項の実施を強く求める。①引き続き職員団体と鋭意交渉に努め、更なる改正案を9月定例会に議案として提出すること②適切な特殊勤務手当のあり方を早急にゼロからの見直すこと③労使協議の全面公開に向け、新年度直ちに部分公開から実施すること

提出された請願

今定例会に提出された請願2件を所管の常任委員会・予算特別委員会で審査し、本会

議最終日に次のとおり決定しました。

▼条件の整っていない(仮称)第一小中一貫校を白紙に戻すことを求める請願

請願の趣旨

①条件の整っていない(仮称)第一小中一貫校を白紙に戻してください。

(請願者)

宇治小「小中一貫校」を考える会

代表 黒田 いづみ

(討論)

賛成 根本的な問題等について、何の見直しもなく強行されようとしている。将来展望のない建設に不安を持つ。等

反対 現在の敷地の中でも教育活動を支障なく行える。等

◎賛成少数のため不採択

▼国民健康保険料の引き下げを求める請願

請願の趣旨

①一般会計からの繰入額を増やし、保険料の引き下げを行うこと。

②滞納世帯に対し、保険証の取り上げは行わないこと。

③国に対し、市民と一緒に国民健康保険への補助金の増額を求めること。

(請願者)

医療と国保をよくする宇治の会

代表 平本 克行 他7名

(討論)

賛成 皆保険制度の根幹である国民健康保険制度の本来の趣旨に基づくものである。等

反対 悪質な滞納者に限定した資格証の交付をしており、その行政対応に対する認識が異なる。等

◎賛成少数のため不採択